

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2001年11月1日 (01.11.2001)

PCT

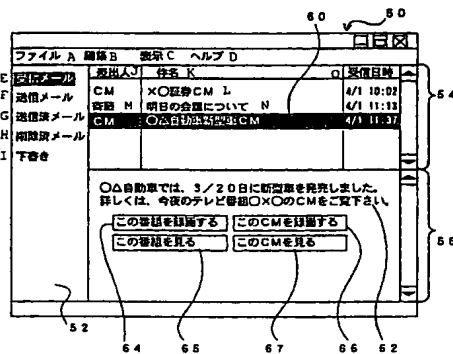
(10) 国際公開番号
WO 01/82602 A1

- (51) 国際特許分類: H04N 5/7617, G11B 15/02 (72) 発明者; および
(21) 国際出願番号: PCT/JP01/03593 (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 水口和美 (MIZUGUCHI, Kazumi) [JP/JP]; 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄四丁目16番8号 エイディシーテクノロジー株式会社内 Aichi (JP).
(22) 国際出願日: 2001年4月25日 (25.04.2001)
(25) 国際出願の言語: 日本語 (74) 代理人: 弁理士 足立 勉 (ADACHI, Tsutomu); 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦二丁目9番27号 名古屋繊維ビル7階 Aichi (JP).
(26) 国際公開の言語: 日本語
(30) 優先権データ: 特願2000-126022 2000年4月26日 (26.04.2000) JP (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW.

[続葉有]

(54) Title: VIEWING PROMOTING SYSTEM AND VIEWING PROMOTING DEVICE, AND RECORDING MEDIUM

(54) 発明の名称: 視聴促進システム及び視聴促進装置、記録媒体



(57) Abstract: A system and a device for promoting the viewing of broadcast contents. When a mail receiving terminal receives from a mail server e-mail containing information that a commercial from an advertiser is going to be aired, a notice of broadcasting the commercial from the advertiser is displayed on a mailer screen (50) along with a program recording button (64), program viewing button (65), a commercial recording button (66) and a commercial viewing button (67). The mail contains such program information as a program starting time/date, a program ending time/date, a commercial starting time/date, a commercial ending time/date and a broadcasting channel. When the commercial recording button (66) is clicked on, a commercial recording reserving signal is sent to a VCR via the IR interface of the mail receiving terminal based on the program information.

N...TOMORROW'S MEETING
O...RECEIVED TIME/DATE
60...CM XX AUTOMOBILE NEW TYPE CAR CM
62...XX AUTOMOBILE RELEASED NEW CAR 3/20. FOR DETAILS, WATCH
TV PROGRAM XXXX TONIGHT
64...RECORD THIS PROGRAM
65...WATCH THIS PROGRAM
66...RECORD THIS CM
67...WATCH THIS CM
A...FILE
B...EDIT
C...DISPLAY
D...HELP
E...RECEIVED MAIL
F...SENDING MAIL
G...SENT MAIL
H...DELETED MAIL
I...DRAFT
J...SENDER
K...SUBJECT
L...XX SECURITIES COMMERCIAL
M...SAITO (NAME)

[続葉有]



(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約:

放送内容の視聴を促進するシステム及び装置である。メール受信端末が広告主のCMが放送される旨を含んだ電子メールをメールサーバから受信すると、メーラー画面(50)には、放送で広告主のCMが流される旨が表示されるとともに、番組録画ボタン(64)、番組視聴ボタン(65)、CM録画ボタン(66)と、CM視聴ボタン(67)が表示される。また、このメールには、番組開始日時、番組終了日時、CM開始日時、CM終了日時、放送チャンネル等の番組情報が含まれている。そして、CM録画ボタン(66)がクリックされた場合には、メール受信端末の赤外線インターフェースを介して、この番組情報に基づいてビデオにCMの録画予約信号を送信する。

明細書

視聴促進システム及び視聴促進装置、記録媒体

5 技術分野

放送内容の視聴を促進するシステム及び装置に関する。

背景技術

従来から、テレビやラジオなどの放送内容の視聴を促進するために、
10 放送を介しての番組宣伝や、雑誌・新聞・インターネット等を介しての
番組表の提供などが行われている。視聴者は、これらの媒体を介して情
報を得て、視聴する番組を決めて、その番組の放送時間にテレビやラジ
オの電源を入れて視聴したり、放送前に番組をビデオレコーダーやコン
ポーネントステレオ等に記録予約しておき、放送後に視聴したりしてい
15 る。

しかし、放送時間中に視聴しようと思っても、そのことをうっかり
忘れて放送を見逃したり聞き逃したりすることがある。また放送時間
や放送チャンネルを忘れてしまい、番組を逃すこともある。

一方、ビデオやコンポ等に録画予約または録音予約する際には、放送
20 日時と放送チャンネルをビデオやコンポに設定する必要がある。この予
約設定は、放送日時と放送チャンネルを覚えておき本体やリモコンから
直接入力したり、番組表等に記載された予約用のコード等を見て入力し
たりする必要がある、設定に手間がかかるという問題があった。

25 発明の開示

本発明は、上記の問題を解決し、放送内容の視聴を促進するシステム

及び装置を提供することを目的とする。

上述した問題点を解決するためになされた請求項 1 に記載の視聴促進システムは、放送日時及び放送チャンネルを取得するための取得用情報を含んだ電子メールを送信する電子メール送信側装置と、その電子メールを受信してその内容を利用者に出力する電子メール受信側システムとを備える。

そして、電子メール受信側システムは、電子メール送信側装置から送信された電子メールを受信し、放送日時及び放送チャンネルを取得用情報に基づいて取得する。そして、その電子メールに基づいて利用者から放送内容の記録指示が入力された場合に、その取得した放送日時及び放送チャンネルの放送内容を記録予約するための記録予約指令、または、取得した放送日時になった場合に取得した放送チャンネルの放送内容を記録する記録指令の少なくともいずれか一方を出力し、その出力した記録予約指令または前記記録指令に基づいて放送内容を受信して記録する。

なお、記録手段は、例えばテレビ放送のチューナーを搭載したビデオや、ラジオ放送のチューナーを搭載したコンポーネントステレオ等が挙げられる。つまり、ビデオのようにテレビ放送の放送内容を受信して映像や音声を記録するものでもよいし、ステレオのようにラジオ放送の放送内容を受信して音声を記録するものでもよい。すなわち、「記録」には、録画や録音が含まれる。これは後述の請求項 2 または 3 においても同様である。

また、ビデオやコンポ等が放送内容を記録する記録媒体はどのようなものでもよく、例えば、テープ、光ディスク、ハードディスク、半導体素子等があげられる。したがって、記録手段は、例えば、ビデオテープレコーダーやビデオディスクレコーダ、カセットレコーダーやミニディスクレコーダー、ICレコーダー、パソコン等を含む。

また、各手段は例えば以下の（１）～（４）の構成とするとよい。

（１）～（４）に記載の事項は、後述の請求項２～１４にも同様に適用される。

（１）指示入力手段は、例えば、電子メール内のボタンやリンク等の所
5 定箇所のクリックによって行うようにするとよい。このようにすれば、
所定箇所をクリックするだけで、きわめて簡単に記録できる。

（２）取得用情報は、放送日時及び放送チャンネルの情報そのもの（こ
れらを放送情報と称する）でもよいし、例えば、これらの情報を取り出
すことの可能なサイトのＵＲＬ等、放送情報を得るための情報でもよい。
10 電子メール内に取得用情報として放送情報を含むようにすれば、放送情
報取得手段は電子メール内から放送情報を取得することができる。した
がって、ネットワーク等を経由して放送情報を取得する必要がない。一
方、例えば、放送情報取得手段は、ネットワーク等を介して放送情報を
取得するようにしてもよい。このようにすれば、常に最新の放送情報を
15 取得することができる。また、放送情報取得手段は、指示入力手段から
記録指示が入力された場合に放送日時及び放送チャンネルを取得するよ
うにしてもよいし、指示入力手段から記録指示が入力される前に取得し
てもよい。

（３）放送日時は、少なくとも放送の開始日時を含む情報であり、放送
20 の終了日時を含むとよい。また、放送チャンネルは、例えば、地上波で
あるのか放送衛星（ＢＳ）であるのか通信衛星（ＣＳ）であるのかなど
の情報を含むものでもよい。

このようなシステムによれば、例えば、電子メールで「来週のおすす
め番組」を取得用情報とともに送信することで、視聴者はこの電子メー
25 ルを受信し、記載された「来週のおすすめ番組」の中から所望の番組を
選び、その番組の録画ボタン等をクリックするだけで録画予約すること

ができる。したがって、放送日時とチャンネルに関する情報や予約用のコード等を、ビデオ等の記録装置やそのリモコン等から入力する必要がなく、簡単に所望の放送内容を記録することができる。

したがって、放送内容の録画予約が簡単になることで、いままで録画
5 予約をするのが面倒で番組を録画することを諦めていた人に番組を視聴してもらうことができるようになる。

また、録画予約が簡単にできることでこのように放送内容の視聴を促進することができるため、放送で流されるコマーシャルの視聴回数や視聴者数も増えることとなる。したがって、利用者は、コマーシャルをより
10 り多く視聴することで、コマーシャルの対象商品の特性等をより良く知ることができる。また、このように映像や音声を放送によって視聴することで、例えば、インターネットから長時間かけてコマーシャルのデータをダウンロードすることなく、容易に所望のコマーシャルの映像や音声を見ることが可能となる。

15 また、コマーシャルの視聴率等が増えれば、コマーシャル提供者（広告主）の広告効果を高めることができ、売り上げの増加が期待できるため、放送局はさらに収入を得ることができる。また、従来から、例えば商品等によっては映像や音声でなければその商品特性が利用者に伝わりにくいものもあり、このような商品等は、インターネットのホームページ上での文章や画像とともに、動画データや音声データを利用者に対し
20 て送ることで広告が行われていたが、動画データや音声データは、転送のために相応の時間を要するため、インターネットを介して送ることが困難な場合が多かった。しかし、本発明によれば利用者にインターネットを介してコマーシャルの映像や音声をダウンロード等させることなく、
25 商品の特性等を知らせることができる。例えば、電子メール中に、番組やコマーシャルの情報とともに、その番組のホームページへのリンクや、

コマーシャルの提供者へのリンクを含むようにすれば、番組の情報や、コマーシャルの対象商品・広告主の企業等について詳しく知ることができるため、利用者に対してさらに番組やコマーシャルについての関心を持たせることができる。

- 5 そしてさらに電子メールにはコマーシャルが放送される旨とともに、そのコマーシャルの対象商品やコマーシャルの広告主の名称、コマーシャルの内容、コマーシャルの出演者の氏名、コマーシャルで流れる曲やその曲の演奏者等の名称等、利用者がコマーシャルを視聴する動機付けとなる内容を含むようにするとよい。また、コマーシャルの放送時間を
- 10 知らせる内容や、コマーシャルの放送される番組に関する内容を含んでもよい。このようにすれば、利用者が記録指示を入力する可能性を高くすることができる。

- したがって、コマーシャルの視聴をさらに促進するためには、請求項2に示すようにするとよい。請求項2に記載の視聴促進システムは、コ
- 15 マーシャルが放送される旨と、そのコマーシャルの放送される番組またはそのコマーシャルの、放送日時及び放送チャンネルを取得するための取得用情報を含んだ電子メールを送信する電子メール送信側装置と、その電子メールを受信する電子メール受信側システムとを備える。電子メール受信側システムは、電子メール送信側装置から送信された電子メー
- 20 ルを受信し、その電子メールの内容を利用者に出力する。また、電子メールに含まれる取得用情報に基づいて放送日時及び放送チャンネルを取得する。そして、この電子メールに基づいて利用者からの記録指示が入力された場合には、この放送日時及び放送チャンネルの放送内容を記録予約するための記録予約指令か、この放送日時になった場合にこの放送
- 25 チャンネルの放送内容を記録する記録指令かの少なくともいずれか一方を出力し、この出力された記録予約指令または記録指令に基づいてその

番組またはコマーシャルを受信して記録する。

よって、例えばテレビ放送等によるコマーシャルを受信して録画したり、ラジオ放送等によるコマーシャルを受信して録音することが簡単にできる。また、利用者は電子メールを受信して閲覧した際にコマーシャルが放送されることを事前に知ることでもある。そしてこの電子メールに記載されたコマーシャルに利用者が興味を持った場合には、記録指示を入力することでそのコマーシャル、または、そのコマーシャルの放送される番組を、放送日時やチャンネルに関する情報、または、予約用のコード等をビデオ等の記録装置に入力しなくても、簡単に記録することができる。したがって、請求項 1 に記載のシステムによる上述の「コマーシャルの視聴を促進することができる」という効果をより大きく、確実なものとすることができる。

なお、コマーシャルの放送時間が確定している場合には、その放送時間に記録するようにすればよいが、コマーシャルの放送時間等が確定していない場合等には、請求項 3 に示すように、放送内容においてコマーシャルの部分のみを記録するようにしてもよい。これは放送されている内容が、番組であるかコマーシャルであるかを判定し、コマーシャルの場合に記録することで行う。この判定は、例えば、コマーシャル中であることを示す電子番組ガイド等の情報や、音声がステレオであるかモノラルであるかなどの情報や、コマーシャル内容にエンコードされたスポンサー毎の固有コードであるスポンサーコードから判定すればよい。

このように放送内容を記録する以外に、請求項 4 または 5 に示すようにして利用者に視聴させるようにしてもよい。

請求項 4 に記載のコマーシャル視聴促進システムは、放送日時及び放送チャンネルを取得するための取得用情報を含んだ電子メールを送信する電子メール送信側装置と、電子メールを受信してその内容を利用者に

出力する電子メール受信側システムとを備える。そして、電子メール受信側システムは、電子メールを受信し、放送日時及び放送チャンネルを取得用情報に基づいて取得する。そして、その電子メールに基づいて利用者から放送内容の出力指示が入力された場合に、その取得した放送日時及び放送チャンネルの放送内容を出力予約するための出力予約指令、または、取得した前記放送日時になった場合に、取得した放送チャンネルの放送内容を出力する出力指令の少なくともいずれか一方を出力し、その出力した出力予約指令または出力指令に基づいて放送内容を受信して出力する。

10 なお、出力手段は、例えばテレビや、ラジオが挙げられる。つまり、テレビのようにテレビ放送の放送内容を受信して映像や音声を出力するものでもよいし、ラジオのようにラジオ放送の放送内容を受信して音声を出力するものでもよい。これは、後述の各請求項の場合も同様である。

15 このようなシステムによれば、例えば、放送日時になれば自動的にテレビまたはラジオの電源がオンになり、その放送チャンネルにセットされる。したがって、放送内容を見逃したり、聞き逃したりするおそれを小さくすることができる。

20 また、請求項 5 に記載のコマーシャル視聴促進システムは、コマーシャルが放送される旨と、そのコマーシャルの放送される番組またはそのコマーシャルの、放送日時及び放送チャンネルを取得するための取得用情報を含んだ電子メールを送信する電子メール送信側装置と、その電子メールを受信する電子メール受信側システムとからなり、電子メール受信側システムは、電子メール送信側装置から送信された電子メールを受信し、その電子メールの内容を利用者に出力する。また、電子メールに
25 含まれる取得用情報に基づいて放送日時及び放送チャンネルを取得する。そして、この電子メールに基づいて利用者からの番組またはコマーシャ

ルの出力指示が入力された場合には、この放送日時及び放送チャンネルの放送内容を出力予約するための出力予約指令か、この放送日時になった場合にこの放送チャンネルの放送内容を出力する出力指令かの少なくともいずれか一方を出力し、この出力された出力予約指令または出力指令に基づいてその番組またはコマーシャルを受信して出力する。

このようなシステムによれば、例えば、利用者が電子メールを受信して閲覧した際にコマーシャルが放送されることを知ることができる。また、例えば、利用者が電子メールに記載されたコマーシャルの対象商品や番組等に興味を持った場合には、電子メールに基づいて出力指示を入力するだけで、放送日時に自動的にテレビまたはラジオの電源がオンになり、その番組またはコマーシャルの放送チャンネルにセットされる。したがって、番組やコマーシャルを見逃すおそれを小さくすることができる。すなわち、利用者はそのコマーシャル、または、そのコマーシャルの放送される番組を容易に視聴することができる。したがって番組やコマーシャルの視聴を促進させることができる。

以上述べたように請求項 1 ～ 5 のいずれのシステムにおいても番組やコマーシャルの視聴を促進することができるが、さらに、請求項 6 に示すようにしてもよい。すなわち、利用者から記録指示または出力指示が入力された場合には、ポイントを付与するようにする。このようにすれば、利用者はポイントを得るために、記録指示または出力指示を入力することとなり、番組やコマーシャルを見る可能性を高めることができる。したがって、放送局は番組が視聴される可能性を高めることができ、広告主等はコマーシャルの宣伝効果をさらに高めることができる。

なお、ポイントとは、利用者にとって有益なものであり、数値そのもののような抽象的なものでもよいし、対象を具体的に指し示す数値（例えば、金額、マイレージの距離）でもよい。例えば、ポイントの対象と

しては、商品購入権、現金、商品券、航空券、有料番組の無料視聴権、インターネット有料サイトの無料利用権、電話の無料利用権、割引券などがあげられる。また、ポイントを付与して、そのポイントが所定の値に達した時にのみ特典として上述の商品購入権、現金、商品券、航空券、有料番組の無料視聴権、インターネット有料サイトの無料利用権、電話の無料利用権、割引券などを付与するようにしてもよい。また、例えばポイントを金額と対応させ、所定の期間毎ないしは所定のポイント値に達する毎に利用者の口座に振り込んだり、ネットワーク等において使用可能な電子マネーとして付与してもよい。

- 10 なお、請求項 1 ～ 6 に示した視聴促進システムを構成する電子メール受信側システムの各手段は、任意に組み合わせて装置として実現可能である。例えば、請求項 7 に示すように電子メール受信手段と、指示入力手段と、放送情報取得手段と、記録制御手段とを備える視聴促進装置としてもよい。このようにすれば、記録装置に記録予約指令または記録指令を出力することとなり、請求項 1 に示す効果を得ることができる。また、同様に、請求項 8 に示すような視聴促進装置とすれば、請求項 2 に示す効果を得ることができる。また同様に、請求項 9 に示すような視聴促進装置とすれば、出力装置に出力予約指令または出力指令を出力することとなり、請求項 4 に示す効果を得ることができ、請求項 10 に示すようなコマーシャル視聴促進装置とすれば、請求項 5 に示す効果を得ることができる。

- 25 また、請求項 11 に示すように、取得用情報と放送内容を記録すべきか否かを判定するための判定用情報とを含んだデータを受信して、その判定用情報に基づいて放送内容を記録するか否かを判定し、判定手段によって記録すると判定された際に記録予約指令、または、記録指令を出力するようにしてもよい。例えば、請求項 7 に記載の記録予約指令を、

請求項 1 1 におけるデータとして、データ受信手段が受信すれば、その記録予約指令に基づく放送内容を記録予約するための記録予約指令、または、記録指令が出力される。すなわち、例えば別の視聴促進装置からの指令や、取得用情報と判定用情報とを含んだデータを送信するデータ送信装置からの指令に基づいて、利用者が指示を入力しなくても自動的に記録予約を行うことができる。このような装置によれば、例えば、外出先からの指令に応じて自宅の記録装置に記録予約を行うことができる。したがってさらに視聴を促進させることが可能となる。

さらに、請求項 1 2 に記載の視聴促進装置によれば、放送内容中に含まれる判定用情報に基づいて記録するか否かを判定し、記録すると判定された場合に、その放送内容を記録する記録指令が記録装置に出力される。したがって、利用者の意図に係わらず、記録すると判定された場合には必ず記録指令が出力されることとなる。例えば、判定用情報としてコマーシャル内容にエンコードされたスポンサー毎の固有コードであるスポンサーコードを用いれば、特定のスポンサーのスポンサーコードのコマーシャルのみを強制的に記録させる記録指示を出力することできる。したがって、スポンサーは自己のコマーシャル内容をより確実に記録させることができる。よってさらに視聴を促進させることが可能となる。

ところで、請求項 1 ～ 3 に記載の記録手段によって記録された放送内容は、請求項 1 3 に示すようにして出力するとよい。すなわち、受信側システムはさらに、電子メールに基づいて利用者が記録された放送内容の出力指示を入力した場合に、その放送内容の出力指令を出力して、記録手段に記録された放送内容を出力（再生）するとよい。このようにすれば、利用者は記録された放送内容を容易に出力することができる。

また、請求項 1 4 に示すように、放送を受信してその放送内容を随時記録し、電子メールに基づいて利用者が記録された放送内容の出力指示

を入力した場合に、その放送内容を出力（再生）するとよい。このようにすれば、録画予約をする手間もかからず、放送開始後に所望の番組を利用者は視聴することができる。

- そして、請求項 15 に示すように、請求項 1 ～ 14 のいずれかに記載
- 5 の視聴促進システムにおける電子メール受信手段、指示入力手段、放送情報取得手段、記録制御手段、記録手段、出力制御手段、出力手段をコンピュータシステムにて実現する機能は、例えば、コンピュータシステム側で起動するプログラムとして備えることができる。このようなプログラムの場合、例えば、フロッピーディスク、光磁気ディスク、CD-ROM、ハードディスク、ROM、RAM等のコンピュータ読み取り可能な記録媒体に記録し、必要に応じてコンピュータシステムにロードして起動することにより用いることができる。また、ネットワークを介してロードして起動することにより用いることもできる。
- 10

15 図面の簡単な説明

図 1 は、第 1 実施例の視聴促進システムの構成を示すブロック図であり、

図 2 は、メール受信端末において受信したメールの内容を示す説明図であり、

- 20 図 3 は、メール受信端末にて実行される録画予約処理を示すフローチャートであり、

図 4 は、メール受信端末にて実行される番組視聴用テレビ制御処理を示すフローチャートであり、

- 25 図 5 は、第 2 実施例の視聴促進システムの構成を示すブロック図であり、

図 6 は、第 3 実施例の視聴促進システムの構成を示すブロック図であ

り、

図 7 は、第 4 実施例の視聴促進システムの構成と画面表示の例を示す図であり、

図 8 は、第 5 実施例の視聴促進システムの構成を示すブロック図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明が適用された実施例について図面を用いて説明する。なお、本発明の実施の形態は、下記の実施例に何ら限定されることなく、
10 本発明の技術的範囲に属する限り種々の形態を採りうることは言うまでもない。

〔第 1 実施例〕

図 1 に示すように本実施例の視聴促進システム 1 は、メール送信端末 10、インターネット 12、メール受信端末 14、ビデオ 16、テレビ 18 を備える。ビデオ 16 は、リモコンで操作可能な一般的なビデオであり、図示しないリモコンによって、録画開始日時、録画終了日時、録画チャンネル等が設定可能である。また、テレビ 18 もリモコンで操作可能な一般的テレビであり、図示しないリモコンによって、電源のオン／オフ、チャンネルの設定等が可能である。そして、ビデオ 16 とテレビ 18 は映像信号線によって接続されており、ビデオ 16 の出力する映像をテレビ 18 に表示することができる。また、メール送信端末 10 は、一般的なパソコンであり、インターネットに接続されている。一方、メール受信端末 14 は、表示装置 14a と赤外線インターフェース 14b を備えるノートパソコンであり、インターネット 12 に接続されている。
20 この赤外線インターフェース 14b は、ビデオ 16 及びテレビ 18 のそれぞれのリモコンから赤外線で出力される設定信号と同様の信号を出力

することができる。

そして、メール送信端末 10 とメール受信端末 14 には、共にメールソフト（以下メーラーと称する）がインストールされており、それぞれ、インターネット 12 を介してメールの送受信が可能である。

- 5 広告主はメール送信端末 10 から、テレビ放送で広告主の商業
ル（以下CMとも称する）が流される旨を含んだ電子メールをメール受
信者のメールアドレスのメールサーバへ送信する。このメールは、HT
ML形式のメールであり、番組開始日時、番組終了日時、CM開始日時、
CM終了日時、放送チャンネルをコメント用のタグ内に含む。メール受
10 信者は、このメールをメールサーバから受信する。この受信したメール
がメール受信端末 14 の表示装置 14a に表示された一例を図 2 に示す。

- 図 2 のメーラー画面 50 は、フォルダ選択領域 52、タイトル表示領
域 54、メール内容表示領域 56 を備える。フォルダ選択領域 52 は、
受信メール、送信メール、送信済メール、削除済メール、下書きのメー
15 ルなどに分けて保存するためのフォルダを選択する領域であり、図 2 で
は受信メールを選択している。（選択されている部分は反転表示され
る。）よって、タイトル表示領域には、受信したメールのタイトル一覧
が表示されている。

- タイトル表示領域 54 には、タイトルとして、差出人、件名、受信日
20 時が表示され、図 2 の例では、3 通のメールのタイトルがタイトル表示
領域 54 に、受信日時の順に並んで表示されている。メール受信者がこ
のタイトル一覧から、内容を見たいタイトルを選び、そのタイトルをク
リックすると、メール内容表示領域 56 にそのタイトルのメール内容が
表示される。

- 25 図 2 では、広告主である○△自動車から送信された件名「○△自動車
新型車CM」のメールが選択されている。そして、この選択されたメー

ル 6 0 の内容が、メール内容表示領域 5 6 に表示されている。このメールには、「○△自動車では、3 / 2 0 に新型車を発売しました。詳しくは、今夜のテレビ番組○×○のCMをご覧ください。」といった前述の「放送で広告主のCMが流される旨」が含まれている。さらにその下
5 には、「この番組を録画する」と記載された番組録画ボタン 6 4 と、「この番組を見る」と記載された番組視聴ボタン 6 5 と、「このCMを録画する」と記載されたCM録画ボタン 6 6 と、「このCMを見る」と記載されたCM視聴ボタン 6 7 を備えている。

そして、メール受信者等の利用者によって、番組録画ボタン 6 4 がク
10 リックされた場合には、メール受信端末 1 4 は、図 3 (a) に示す番組録画予約処理を行う。

番組録画予約処理では、まず S 1 0 0 で、メールのコメント用タグ内に含まれる番組開始日時、番組終了日時、放送チャンネルを取得する。続く S 1 1 0 では、S 1 0 0 で取得した番組開始日時、番組終了日時、
15 放送チャンネルをそれぞれ、録画開始日時、録画終了日時、録画チャンネルとする録画予約信号を赤外線インターフェース 1 4 b から送信して、ビデオ 1 6 に録画予約の設定をする。そして、S 1 2 0 では、番組録画予約が完了した旨を表示装置 1 4 a に表示して利用者に報知する。

このようにすることで、利用者は、メール内の番組録画ボタン 6 4 を
20 クリックするだけで、メールに記載された「テレビ番組○×○」の録画予約をすることができる。したがって、メールに記載された番組を録画したい場合に、いちいちビデオのリモコン等を操作して録画予約の設定を行う必要がなく、きわめて容易に録画予約の設定ができる。また、このようにしてビデオ 1 6 で録画した番組を利用者が見ることで、広告主
25 である「○△自動車」は、CMの視聴者を増やすことができる。

一方、図 2 の CM 録画ボタン 6 6 がクリックされた場合には、図 3

(b) に示すCM録画予約処理を行う。CM録画予約処理は、番組録画予約処理とほぼ同様の処理であり、図3(b)に示すS200では、メールのタグ内に含まれるCM開始日時、CM終了日時、放送チャンネルを取得する。続くS210では、S200で取得したCM開始日時、CM終了日時、放送チャンネルをそれぞれ、録画開始日時、録画終了日時、録画チャンネルとする録画予約信号を赤外線インターフェース14bから送信して、ビデオ16に録画予約の設定をする。そして、S220では、CM録画予約が完了した旨を表示装置14aに表示して利用者に報知する。

- 10 このようにすることで、利用者は、メール内のCM録画ボタン66をクリックするだけで、メールに記載された○△自動車の3/20に発売された新型車のCMの録画予約をすることができる。したがって、利用者がメールに記載された商品等に興味を持ち、そのCMを見たいと思った時に、容易に録画予約を行うことができる。一方、このようにしてビデオ16で録画したCMを、利用者が見ることで、広告主である「○△自動車」は、CMの視聴率を上げることができる。

また、利用者によって、図2の番組視聴ボタン65がクリックされた場合には、図4に示す番組視聴用テレビ制御処理を行う。

- 20 S300では、メールのコメント用タグ内に含まれる番組開始日時、放送チャンネルを取得する。続くS310では、この番組開始日時と放送チャンネルを表示装置14aに表示して利用者に報知する。これは、利用者がメール受信端末14の電源をオフにしてしまいテレビの制御ができなくなるのを防止するための注意を喚起するものである。そして、続くS320では、メール受信端末14のタイマから現在の日時を取り出し、番組開始日時になったか否かを判定する。番組開始日時にならない場合には(S320:NO)、S320を繰り返し実行する。一方、
- 25

現在の日時が番組開始日時になった場合には（S 3 2 0 : Y E S）、

S 3 3 0 へ移行する。S 3 3 0 では、テレビ 1 8 の電源オン信号を赤外線インターフェース 1 4 b から送信する。そして、続く S 3 4 0 で、テレビ 1 8 に、放送チャンネルを出力対象のチャンネルとして設定するためのチャンネル設定信号を赤外線インターフェース 1 4 b から送信する。そして S 3 5 0 ではテレビ 1 8 の電源をオンにした旨を表示装置 1 4 a に表示して利用者に報知する。

このようにすることで、利用者が番組視聴ボタン 6 5 をクリックしておけば、その番組の開始時刻にテレビが自動的にオンになり番組の放送されるチャンネルにセットされる。したがって、その番組を見逃す可能性を小さくできる。特にメール受信端末 1 4 を使用してメールの閲覧などの様々な作業をしていると、見たい番組があってもうっかり見逃してしまうことがあるが、本システム 1 によれば、テレビ 1 8 の電源をオンにした旨を利用者に報知するのでこのようなこともなくなる。そして、このようにすれば、広告主は C M が視聴される可能性を高めることができる。

一方、利用者によって図 2 の C M 視聴ボタン 6 7 がクリックされた場合には、番組視聴ボタン 6 5 がクリックされた場合の番組視聴用テレビ制御処理とほぼ同様の C M 視聴用テレビ制御処理を行う。この C M 視聴用テレビ制御処理は、図 4 に示した番組視聴用テレビ制御処理において、「番組開始日時」を「C M 開始日時」に置き換えた処理である。したがって、この C M 開始日時になれば、テレビ 1 8 の電源がオンになり、C M の放送されるチャンネルにセットされるので、利用者はこの C M を見逃さずに済む。また広告主は C M が視聴される確率を上げることができる。

なお、本実施例においては、メール受信端末 1 4 はノートパソコンと

したが、メールを受信可能な装置であればよく、例えば、その他のパソコンや、PDA、セットトップボックス、ゲーム機、携帯電話、その他の電器製品等でもよい。また、赤外線インターフェース14bは、これらのメール受信端末に内蔵してもよいし、外付けとしてもよい。また、ビデオやテレビを制御可能であれば、赤外線を利用しなくてもその他の手段を利用して制御してもよい。例えば、無線や有線で制御するようにしてもよい。また電話回線やページャー用回線等の通信回線を経由して制御するようにしてもよい。さらに、このメール受信端末の機能を、テレビやビデオに内蔵してもよい。この場合は、赤外線インターフェース14b等を介さずに直接、テレビやビデオを制御することができる。

また、電源オンの日時を外部から設定可能なテレビであれば、図3に示した録画予約処理と略同様にして、テレビに電源オンの日時とチャンネルを設定する視聴予約信号を送信するようにしてもよい。また、これとは逆に、ビデオについても図4のテレビの場合と同様にして、番組開始日時になった場合に録画信号を送信して録画を行うこともできる。この場合は、S330～S350の処理の代わりにビデオの電源オン・チャンネル設定・録画開始の信号である録画信号を送信する処理と録画開始した旨を報知する処理を行えばよい。

そして、本実施例では、テレビ及びビデオを制御することとしたが、ラジオ及びコンポ等でもよい。このようにすれば、音声による番組やCMを視聴・録音することができる。

またテレビやラジオは、コマーシャルの部分のみ録画または録音する機能を備えるとよい。このようにすれば、コマーシャルの放送日時が不明であっても、そのコマーシャルの放送される番組の放送日時さえ分かればコマーシャルのみを録画することができる。

また、本実施例では、HTML形式のメールとしたが、テキスト形式

のメールでもよい。この場合は例えば各処理を行うプログラムに対するリンク等を記載しておき、このリンクがクリックされた場合に、各処理を行うようにすればよい。

- また、番組開始日時、番組終了日時、CM開始日時、CM終了日時、
- 5 放送チャンネルをコメント用のタグ内に含み、これらを取得して番組録画予約等を行うこととしたが、これらはコメント用タグ内でもよい。例えば、録画予約を示すタグを定義し、そのタグとともに、例えば、番組へのリンクとして番組開始日時、番組終了日時、放送チャンネル等の情報を含むようにしてもよい。この場合、その定義したタグを解析して、これらの情報
- 10 て、これらの情報を取得すればよい。また、番組開始日時、番組終了日時、CM開始日時、CM終了日時、放送チャンネルを利用者が閲覧可能な状態で含むようにしてもよく、番組録画予約処理等で、これらから取得して設定するようにすればよい。このようにすれば、図2に示したメールにこれらの情報も表示されることとなり、利用者はいつ、そのチャンネルで放送されるのかを具体的に知ることができる。
- 15

- また、本実施例においては、メール送信端末10から送信するメール内に、番組開始日時、番組終了日時、CM開始日時、CM終了日時、放送チャンネルを含むこととしたが、これらの情報はメール内に含まずに、図2の各ボタン64～67がクリックされた際に、これらの情報を持つ
- 20 番組情報サイトに接続して得るようにしてもよい。すなわち、図3(a)の番組録画予約処理のS100での番組開始日時、番組終了日時、放送チャンネルの取得や、図3(b)のS200でのCM開始日時、CM終了日時、放送チャンネルの取得、図4の番組視聴用テレビ制御処理のS300での番組開始日時、放送チャンネルの取得、CM視聴用テレビ制御処理におけるCM開始日時、放送チャンネルの取得は、番組情報サイト
- 25 ト接続して行ってもよい。このようにすれば、常に最新の放送日時等を

得ることができる。

そして、このように番組情報サイトに接続して放送日時等の情報を得る際に、番組情報サイトにおいて、利用者に対してポイントを付与するようにしてもよい。このようにすれば、利用者は、ポイントを得るために、さらに番組を視聴・録画するようになる。したがって、番組やコ
5 マーシャルの視聴をさらに促進することができる。

ここで、ポイントとは、利用者にとって有益なものに対応するものであり、数値そのもののような抽象的なものでもよいし、何かを具体的に指し示す数値（例えば、金額、マイレージの距離）でもよい。例えば、
10 ポイントの対象としては、商品購入権、現金、商品券、航空券、有料番組の無料視聴権、インターネット有料サイトの無料利用権、電話の無料利用権、割引券などがあげられる。また、ポイントを付与して、そのポイントが所定の値に達した時にのみ特典として上述の商品購入権、現金、商品券、航空券、有料番組の無料視聴権、インターネット有料サイトの
15 無料利用権、電話の無料利用権、割引券などを付与するようにしてもよい。また、例えばポイントを金額と対応させ、所定の期間毎ないしは所定のポイント値に達する毎に利用者の口座に振り込んだり、ネットワーク等において使用可能な電子マネーとして付与してもよい。例えば、ポイントとして、1円、3円などを与えられるポイントを現金としてその
20 まま使えるようにしてもよいし、これらが500円、1000円等のまとまった値になって初めて特典として使用可能にしてもよい。またこのような場合には、所定の値にポイントが達した時や、所定期間毎に現在のポイントを利用者に対して電子メール等で知らせるようにするとよい。このようにすれば、利用者はあと何ポイント分、録画等すれば特典が得
25 られるのか知ることができるため、そのポイントを獲得を目指すようになり、さらに視聴を促進することができる。

また、このポイントは、番組毎やコマーシャル毎に異なる値としてもよい。このようにすれば、利用者はよりポイントの多く得られる番組やコマーシャルを録画したり視聴するようになる。したがって、例えばニュース番組のようにどのチャンネルでもほぼ同様な内容が放送される場合には、ポイントの多い方を録画したり視聴する可能性が高くなり、他のチャンネルと差別化することができる。

このようにポイントを付与する際に、クリックがある毎に無条件でポイントが付与すると、次のような不具合が発生する。すなわち、1人の利用者が同一の番組に対して何度も録画予約すると、その都度ポイントが付与されていき、その分、広告主等はポイントに関する費用を支払う必要がある。これでは、広告としての効果があるのは最初の1、2回であり、後は広告効果が無いのにポイントに対応する金銭等を徴収されるという事態になりかねない。

そこで、同一の記録指示、出力指示にたいしては、同一の利用者に対して閲覧されるとポイントが付与されないようにするとよい。つまり、利用者がポイントを貰えるのは最初の1回のみであり、あとはポイントを得られないようにするとよい。

ところで、メール送信端末10は、電子メールを送信する場合には、例えば、データベースに登録した複数の利用者の電子メールアドレスに対して同じ内容を送信してもよいし、予めホームページのフォームや電子メールによって各利用者から入力された利用者情報を加味して送信する内容と電子メールアドレスとの対応を決定して送信してもよい。利用者情報としては、例えば、利用者の住所、氏名、年齢、職業、電話番号、性別、年収、電子メールアドレス、趣味、興味のあるジャンルなどの属性が挙げられる。このように利用者情報を加味して、送信する情報と電子メールアドレスとの対応を決定して送信すれば、利用者の属性に近い

番組やコマーシャルを案内することが可能となる。例えば、利用者の趣味を加味して、利用者の趣味に関係する番組やコマーシャルを案内したり、利用者の職業を加味して仕事に関係する番組やコマーシャルを案内することもできる。また、年収や年齢に応じた商品・サービスのコマーシャルを案内したり、また、住所から近所の店舗のコマーシャルを案内することもできる。また、このように直接的な項目からだけでなく、電子メールアドレスや電話番号のような所定の規則に基づいて決められている情報から間接的に情報を得て送信する電子メールアドレスを決定してもよい。すなわち、電話番号であれば、例えば局番に基づいて利用者の住む地域等が特定可能であり、また電子メールアドレスであれば、そのアドレスから、利用者の住む地域や、所属（学校関係か、会社関係か、政府関係か、プロバイダからのアクセスか等）等の情報を得ることができる場合がある。

このように利用者情報を加味して送信する内容と送信する電子メールアドレスとの対応を決定すれば、各広告主は、商品のターゲットに対して効率よくコマーシャルを視聴させることができる。また、利用者も自分の興味ある分野等の番組やコマーシャルを効率よく視聴することができる。

なお、本実施例において、メール送信端末 10 が電子メール送信側装置に相当し、メール受信端末 14 が視聴促進装置に相当する。そして、メール受信端末 14、テレビ 18、ビデオ 16 が電子メール受信側システムに相当する。そして、メール受信端末 14 のメーラーが電子メール受信手段に相当する。また、メール受信端末の表示装置 14 における番組録画ボタン 64、CM 録画ボタン 66、番組視聴ボタン 65、CM 視聴ボタン 67 やクリックのための図示しないマウスが指示入力手段に相当し、S100、S200、S300 の処理が放送情報取得手段として

の処理に相当する。そして、赤外線インターフェース 14 b を含むメール受信端末 14 及び S 1 1 0、S 2 1 0 の処理が記録制御手段としての処理に相当し、ビデオ 1 6 が記録手段に相当する。また、赤外線インターフェース 14 b を含むメール受信端末 14 が視聴制御手段に相当し、S 3 2 0 から S 3 4 0 の処理が出力制御手段としての処理に相当する。そして、テレビ 1 8 が出力手段に相当し、番組情報サイトがポイント付与手段に相当する。また、番組開始日時、番組終了日時、CM開始日時、CM終了日時が放送日時に相当する。そして、録画予約信号が記録予約指令に相当し、録画信号が記録指令に相当する。また、視聴予約信号が出力予約指令に相当し、電源オン信号、チャンネル設定信号が出力指令に相当する。

[第 2 実施例]

第 1 実施例においては、メール受信端末はノートパソコンとしたが、例えばインターネット接続機能と赤外線インターフェースを持った携帯電話でもよい。この例を図 5 に示して説明する。

図 5 は、視聴促進装置として携帯電話 20 を用いて視聴促進システム 2 を構成した例である。携帯電話 20 は、指示入力手段としてのキーボード 20 c と表示装置 20 a を備えた一般的なインターネット通信機能（電子メール受信手段としての電子メール機能、WWWブラウザ機能）付きの携帯電話装置であり、インターネット 12 に対してキーボード 20 c から入力した情報を送信したり、インターネット 12 から情報を受信して表示装置 20 a に表示することができる。そして、さらに赤外線インターフェース 20 b を備えており、第 1 実施例における赤外線インターフェース 14 b と同様の機能を果たす。すなわち、携帯電話 20 の内部の CPU の制御によって、ビデオ 1 6 及びテレビ 1 8 のそれぞれのリモコンから赤外線で出力される信号と同様の信号を出力することがで

きる。なお、携帯電話 20 以外の構成は第 1 実施例と同様であるので説明を省略する。

図 5 の携帯電話 20 の表示装置 20 a の拡大図には、メール送信端末 10 から送信されたメールを電子メール受信機能によって受信した例を示している。このメールは、第 1 実施例と図 2 のメール内容表示領域 56 の内容と略同様であり、このメールには、「○△自動車では、3 / 20 に新型車を発売しました。詳しくは、今夜のテレビ番組○×○の CM をご覧下さい。」といった第 1 実施例のメール本文 62 (図 2 参照) と同様のメール本文 72 が含まれており、さらにその下には、「番組録画」と記載された番組録画ボタン 74 と、「番組視聴」と記載された番組視聴ボタン 75 と、「CM 録画」と記載された CM 録画ボタン 76 と、「CM 視聴」と記載された CM 視聴ボタン 77 とを備えている。これらのボタンが指定された場合には、それぞれ、第 1 実施例における図 2 に示す番組録画ボタン 64、番組視聴ボタン 65、CM 録画ボタン 66、CM 視聴ボタン 67 と同様の処理を実行する。

このような構成によれば、利用者は、携帯電話 20 を所持して通信可能な状態としておけば、いつでもどこでも番組やコマーシャルの情報を得ることができる。また携帯電話 20 は、一般的に、着信待機のために電源が常に投入された状態で利用されているため、より確実にビデオ 16 やテレビ 18 の制御を行うことができる。

また、ビデオ 16 やテレビ 18 が、赤外線以外の無線によって制御可能な機能を備えるものであれば、赤外線インターフェース 20 b の代わりに、これらと通信可能な無線通信装置を備えるようにすればよい。

[第 3 実施例]

第 1 実施例及び第 2 実施例においては赤外線等の無線によってビデオ及びテレビを制御する構成であったが、図 6 に示す視聴促進システム 3

のように、有線で制御するようにしてもよい。すなわち、第1実施例におけるテレビ18・ビデオ16の代わりに、出力手段としてデジタル端子付きテレビ28、記録手段としてデジタル端子付きビデオ26をそれぞれ用い、またメール受信端末14の代わりにデジタル接続インターフェース24bを内蔵したメール受信端末24を用い、赤外線
5 代わりに、これら3つの装置をケーブルで接続して制御するようにしてもよい。なお、処理や画面表示等については第1実施例と略同様であり、第1実施例において赤外線インターフェース14bから信号を出力していた処理をデジタル接続インターフェース24bから信号を出力する処理
10 とすればよい。

なお、このデジタル接続の規格としては、例えばIEEE1394等を用いるとよい。また、メタルケーブルや光ケーブル等でそれぞれの装置を接続するとよい。そして、制御用プロトコルとしてはHAVi (Home Audio Video interoperability)等を用いても良い。

15 また図6では、メール受信端末24に表示装置24aを備えることとしているが、メール受信端末24は、表示装置24aを備えなくてもよい。この場合、デジタル接続インターフェース24bを介してデジタル端子付きテレビ28へデジタル信号でメール内容の画面等の映像を送るようにしてもよい。またデジタル端子付きビデオ26とデジタル端子付
20 きテレビ28との間の映像信号もデジタル端子を介して送るようにしてもよい。

[第4実施例]

第1実施例から第3実施例では、受信側システムが複数の装置で構成されていたが、図7(a)に示す視聴促進システム4のように、インターネット接続機能(電子メール機能、WWWクライアント機能等)及び
25 録画機能を備える多機能テレビ30のような一体の装置としてもよい。

多機能テレビ 30 は電源投入時または、図示しないリモコンからの指示に従って図 7 (b) に示すメニューを表示装置 32 に表示する。

このメニューは、「1. テレビ」「2. ビデオ」「3. インターネット」「4. 電子メール」を備え、図示しないリモコンからいずれの機能を利用するかが選択できる。「1. テレビ」を選択するとテレビの視聴が可能となる。また「2. ビデオ」を選択すると、ビデオの録画予約等の各種設定や再生・録画等の各種操作が可能となり、再生された画像が表示装置 32 に表示される。「3. インターネット」が選択された場合には、図示しない通信回線を介してインターネット 12 に接続し、WWWブラウザとして機能する。なお、このWWWブラウザはリモコンから操作可能である。「4. 電子メール」が選択された場合には、リモコンからの指示に従ってメール作成画面またはメール受信画面を表示し、インターネット 12 へメールの送信または受信を行うことができる。

また表示装置 32 にはメール着信時に、着信を知らせるメール着信シグナル 32 a が表示される。なお、このメール着信シグナルは、どの機能を利用しているときでも表示可能である。従って利用者は、テレビ視聴中でも、ビデオ利用中でも、いわゆるネットサーフィン中でもメールの着信を知ることができる。

メール送信端末 10 から第 2 実施例と同様のメールが送信され、そしてそのメールを受信した場合には、メール受信画面は第 2 実施例の表示装置 20 a の拡大図と同様の内容が表示装置 32 に表示される。このとき、利用者は第 2 実施例におけるキーボード 20 c の代わりに図示しないリモコンによって各ボタンを選択することで、第 1 実施例と同様の処理によって、番組やコマーシャルを容易に録画・視聴することができる。すなわち、第 1 実施例において赤外線インターフェース 14 b から信号を出力していた処理を直接各機能を制御する処理とすればよい。

〔第 5 実施例〕

電子メールを外出先で受け取り、外出先から自宅のテレビに対して録画指示を電子メールで送信することで録画予約を行う例を図 8 を参照して説明する。

- 5 携帯メール端末 34 は、PDA や携帯電話等のメール機能を備えた携帯可能な端末であり、利用者はメール送信端末 10 から送信されたメールを外出先で受信する。受信したメールは第 2 実施例と同様に表示装置に表示され、利用者が携帯メール端末 34 の番組録画ボタン 74 を押下することで録画指示を入力した場合には、自宅のテレビ 30 宛に、録画指示、番組開始日時、番組終了日時、放送チャンネルを含んだ電子メールを録画予約指令として送信する。一方、テレビ 30 では、電子メールの到着を監視しており、この電子メールを受信して、メール内に含まれる録画指示、番組開始日時、番組終了日時、放送チャンネルに基づいて録画予約を行う。このようにすることで、外出先からも自宅のテレビ 30 に録画予約を容易に行うことができる。

なお、本実施例において、録画指示が請求項 11 における判定用情報に相当し、番組開始日時、番組終了日時、放送チャンネルが取得用情報に相当する。また、テレビ 30 がデータ受信手段、判定手段、放送情報取得手段、記録制御手段に相当する。

- 20 本実施例では、テレビ 30 の例で説明したが、もちろんテレビ 30 の代わりに第 1 実施例から第 4 実施例に記載のメール受信機能を備える各装置とビデオから構成しても同様である。また、携帯メール端末 34 の例で説明したが、例えば、オフィス等に設置されたパソコン等の端末でもよい。

- 25 そして、録画手段が複数ある場合には、録画先を選択できるようにしてもよい。例えば、複数のビデオがある場合には、いずれのビデオに録

画するか選択できるようにしてもよい。

また、携帯メール端末 34 から録画予約指令をメールでテレビ 30 に送ることとしたが、その他の通信方式で送信してもよい。また、インターネットを介して送信してもよいし、その他の通信網を介して送信してもよい。

〔第 6 実施例〕

所定のスポンサーの CM が放送された場合に常にその CM を録画する機能を一般的なビデオに備えるようにしてもよい。このようにすれば、そのスポンサーの CM が放送されるたびに強制的に録画されることになる。したがって、利用者が CM を視聴する可能性はさらに高くなる。例えば、スポンサーがこのようなビデオを利用者に無料で配布すれば、放送を利用したそのスポンサーの CM の視聴者数を増やすことが可能となる。一方、利用者は、一般的な利用も可能なビデオを無料で入手することができる。したがってスポンサーと利用者の双方にメリットのある広告システムとなる。

また、CM の代わりに所定の番組を録画するようにすれば、例えば、新たな放送を開始する際に、視聴者の数を増やすための方法として利用することができる。また、新たなビデオ装置等を普及させるための方法としても利用できる。

なお、所定のスポンサーの CM が放送されるか否かを判定するためには、そのスポンサーの CM の放送時間を電子メールやウェブから受信してその放送時間になったか否かで判定するとよい。また、CM にスポンサー毎の固有のコードをエンコードして放送し、ビデオは放送を受信してこのコードをデコードし、所定のスポンサーの CM が放送されるか否かを判定するようにしてもよい。そして、所定の番組が放送されるか否かを判定する場合も同様に電子メールやウェブの情報を利用してよい

し、電子番組ガイド（EPG）の情報を利用して判定してもよい。なお、本実施例において、スポンサー固有のコードが請求項１２に示す判定用情報に相当する。また、本実施例においてビデオは請求項１２に記載のデータ受信手段、判定手段、記録制御手段に相当する。

5 【第７実施例】

ビデオに録画した放送内容は、利用者がビデオを操作することによって視聴することができるが、例えばメール受信端末１４、携帯電話２０、メール受信端末２４、テレビ３０等のメール受信手段を備えた装置等において、利用者の指示に応じてビデオに録画した放送内容の出力指令を
10 赤外線インターフェース１４ｂ、２０ｂ、デジタル接続インターフェース２４ｂ等から送信するようにするとよい。すなわち、例えば図２に示した番組録画ボタン６４やＣＭ録画ボタン６６、図５に示した番組録画ボタン７４やＣＭ録画ボタン７６が押下された際に、図３に示して説明した番組録画予約処理、ＣＭ録画予約処理でその番組またはＣＭの開始
15 日時、終了日時等を記憶しておき、図２に示した番組視聴ボタン６５、ＣＭ視聴ボタン６７、図５に示した番組視聴ボタン７５、ＣＭ視聴ボタン７７が押下された場合に、すでに録画済の放送内容か否かを、記憶したこれらの日時から判定し、録画済の放送内容であればビデオに対してその内容の出力指令を出力する。このようにすれば、ビデオ等进行操作す
20 ることなく、容易に録画済の番組やＣＭを視聴することができる。

本実施例において、番組視聴ボタン６５、ＣＭ視聴ボタン６７、番組視聴ボタン７５、ＣＭ視聴ボタン７７が請求項１３における指示入力手段に相当し、赤外線インターフェース１４ｂ、２０ｂ、デジタル接続インターフェース２４ｂを含む各装置が請求項１３における出力制御手段
25 に相当し、ビデオが記録手段に相当する。

【第８実施例】

さらに、あらかじめ録画予約を行って必要な放送内容を録画するのではなく、放送されている全放送内容を録画しておき、図2に示したメール受信端末において受信したメール内の番組視聴ボタン65、CM視聴ボタン67、図5に示した番組視聴ボタン75、CM視聴ボタン77が押下された場合に、すでに放送開始時間を過ぎた放送内容であれば、ビデオに対してその内容の出力指令を赤外線インターフェース14b、20b、デジタル接続インターフェース24b等から出力するようにしてもよい。このようにすれば、ビデオ等を操作することなく、容易に録画済の放送内容を視聴することができる。また、あらかじめ録画予約を行う必要もないため、録画し忘れることもなく、放送終了後や放送中に
5 見たい番組やCMを容易に見ることができる。

本実施例において、番組視聴ボタン65、CM視聴ボタン67、番組視聴ボタン75、CM視聴ボタン77が請求項13における指示入力手段に相当し、赤外線インターフェース14b、20b、デジタル接続インターフェース24bを含む各装置が請求項14における出力制御手段に相当し、ビデオが記録手段に相当する。また、メール受信端末が電子
15 メール受信手段に相当する。

なお、上述した実施例では、主にメール送信端末から広告に関する電子メールを送信する場合について説明したが、メール送信端末から番組内容に関する電子メールを送信してもよい。この場合、メールを受信する人が興味を持っているタレント、ミュージシャン、学者等の名前を事前に電子メール送信端末又は配信側のホストに登録しておき、その人が出演する日の前日又は当日の朝に、該当する利用者に「〇〇さんが△△の番組に出演します」という内容の電子メールを配信するとよい。この
20 ようにすれば、利用者はその電子メール内の上述した予約機能を用いて
25 所望のタレント等が出演する番組の予約をすることができる。

産業上の利用可能性

- 以上のように、本発明によれば、放送内容の予約録画が簡単に行え
ると共に、放送内容の視聴が促進される。また、放送内容に含まれるコ
マーシャルの視聴率が増えることにより、広告効果を高めることができ、
5 売上げの増加につながることから、多くの関連産業を活性化することが
できる。

請求の範囲

1. 放送日時及び放送チャンネルを取得するための取得用情報を含んだ電子メールを送信する電子メール送信側装置と、

5 前記電子メールを受信し、該電子メールの内容を利用者に出力する電子メール受信側システムと

を備える視聴促進システムであって、

前記電子メール受信側システムは、

電子メールを受信する電子メール受信手段と、

10 前記電子メール受信手段によって受信された前記電子メールに基づいて利用者が放送内容の記録指示を入力するための指示入力手段と、

前記放送日時及び前記放送チャンネルを前記取得用情報に基づいて取得する放送情報取得手段と、

前記指示入力手段から前記記録指示が入力された場合に、前記放送情報取得手段の取得した前記放送日時及び前記放送チャンネルの放送内容を記録予約するための記録予約指令、または、前記放送情報取得手段の取得した前記放送日時になった場合に前記放送チャンネルの放送内容を記録する記録指令の少なくともいずれか一方を出力する記録制御手段と、

15

前記記録制御手段の出力した前記記録予約指令または前記記録指令に基づいて前記放送内容を受信して記録する記録手段とを備えること

20

を特徴とする視聴促進システム。

2. コマーシャルが放送される旨、及び、該コマーシャルの放送される番組または該コマーシャルの、放送日時及び放送チャンネルを取得するための取得用情報を含んだ電子メールを送信する電子メール送信側装置

25

と、

前記電子メールを受信し、該電子メールの内容を利用者に出力する電

子メール受信側システムと

を備える視聴促進システムであって、

前記電子メール受信側システムは、

電子メールを受信する電子メール受信手段と、

- 5 前記電子メール受信手段によって受信された前記電子メールに基づいて利用者が前記番組または前記コマーシャルの記録指示を入力するための指示入力手段と、

前記番組または前記コマーシャルの、前記放送日時及び前記放送チャンネルを前記取得用情報に基づいて取得する放送情報取得手段と、

- 10 前記指示入力手段から前記記録指示が入力された場合に、前記放送情報取得手段の取得した前記放送日時及び前記放送チャンネルの放送内容を記録予約するための記録予約指令、または、前記放送情報取得手段の取得した前記放送日時になった場合に前記放送チャンネルの放送内容を記録する記録指令の少なくともいずれか一方を出力する記録制御手段と、
- 15 前記記録制御手段の出力した前記記録予約指令または前記記録指令に基づいて前記番組または前記コマーシャルを受信して記録する記録手段とを備えること

を特徴とする視聴促進システム。

3. 請求項 1 または 2 に記載の視聴促進システムにおいて、

- 20 前記記録手段は、前記放送内容におけるコマーシャル部分のみを記録すること

を特徴とする視聴促進システム。

4. 放送日時及び放送チャンネルを取得するための取得用情報を含んだ電子メールを送信する電子メール送信側装置と、

- 25 前記電子メールを受信し、該電子メールの内容を利用者に出力する電子メール受信側システムと

を備える視聴促進システムであって、

前記電子メール受信側システムは、

電子メールを受信する電子メール受信手段と、

前記電子メール受信手段によって受信された前記電子メールに基づい

5 て利用者が放送内容の出力指示を入力するための指示入力手段と、

前記放送日時及び前記放送チャンネルを前記取得用情報に基づいて取得する放送情報取得手段と、

前記指示入力手段から前記出力指示が入力された場合に、前記放送情報取得手段の取得した前記放送日時及び前記放送チャンネルの放送内容
10 を出力予約するための出力予約指令、または、前記放送情報取得手段の取得した前記放送日時になった場合に前記放送チャンネルの放送内容を出力する出力指令の少なくともいずれか一方を出力する出力制御手段と、

前記出力制御手段の出力した前記出力予約指令または前記出力指令に基づいて前記放送内容を受信して出力する出力手段とを備えること

15 を特徴とする視聴促進システム。

5. コマーシャルが放送される旨、及び、該コマーシャルの放送される番組または該コマーシャルの、放送日時及び放送チャンネルを取得するための取得用情報を含んだ電子メールを送信する電子メール送信側装置と、

20 前記電子メールを受信し、該電子メールの内容を利用者に出力する電子メール受信側システムと

を備える視聴促進システムであって、

前記電子メール受信側システムは、

電子メールを受信する電子メール受信手段と、

25 前記電子メール受信手段によって受信された前記電子メールに基づいて利用者が前記番組または前記コマーシャルの出力指示を入力するため

の指示入力手段と、

前記番組または前記コマーシャルの、前記放送日時及び前記放送チャンネルを前記取得用情報に基づいて取得する放送情報取得手段と、

5 前記指示入力手段から前記出力指示が入力された場合に、前記放送情報取得手段の取得した前記放送日時及び前記放送チャンネルの放送内容
を出力予約するための出力予約指令、または、前記放送情報取得手段の
取得した前記放送日時になった場合に前記放送チャンネルの放送内容を
出力する出力指令の少なくともいずれか一方を出力する出力制御手段と、

10 前記出力制御手段の出力した前記出力予約指令または前記出力指令に
基づいて前記番組または前記コマーシャルを受信して出力する出力手段
とを備えること

を特徴とする視聴促進システム。

6. 請求項 1 ～ 5 のいずれかに記載の視聴促進システムにおいて、

15 さらに、前記指示入力手段によって前記記録指示または前記出力指示
が入力された場合にポイントを付与するポイント付与手段を備えること
を特徴とする視聴促進システム。

7. 放送日時及び放送チャンネルを取得するための取得用情報を含んだ
電子メールを受信する電子メール受信手段と、

20 前記電子メール受信手段によって受信された前記電子メールに基づい
て利用者が放送内容の記録指示を入力するための指示入力手段と、

前記放送日時及び前記放送チャンネルを前記取得用情報に基づいて取
得する放送情報取得手段と、

前記指示入力手段から前記記録指示が入力された場合に、前記放送情
報取得手段の取得した前記放送日時及び前記放送チャンネルの放送内容
25 を記録予約するための記録予約指令、または、前記放送情報取得手段の
取得した前記放送日時になった場合に前記放送チャンネルの放送内容を

記録する記録指令の少なくともいずれか一方を記録装置に出力する記録制御手段とを備えること

を特徴とする視聴促進装置。

8. コマーシャルが放送される旨、及び、該コマーシャルの放送される番組または該コマーシャルの、放送日時及び放送チャンネルを取得するための取得用情報を含んだ電子メールを受信する電子メール受信手段と、
- 5 前記電子メール受信手段によって受信された前記電子メールに基づいて利用者が前記番組または前記コマーシャルの記録指示を入力するための指示入力手段と、

- 10 前記番組または前記コマーシャルの、前記放送日時及び前記放送チャンネルを前記取得用情報に基づいて取得する放送情報取得手段と、

- 前記指示入力手段から前記記録指示が入力された場合に、前記放送情報取得手段の取得した前記放送日時及び前記放送チャンネルの放送内容を記録予約するための記録予約指令、または、前記放送情報取得手段の
- 15 取得した前記放送日時になった場合に前記放送チャンネルの放送内容を記録する記録指令の少なくともいずれか一方を記録装置に出力する記録制御手段とを備えること

を特徴とする視聴促進装置。

9. 放送日時及び放送チャンネルを取得するための取得用情報を含んだ
- 20 電子メールを受信する電子メール受信手段と、

前記電子メール受信手段によって受信された前記電子メールに基づいて利用者が前記放送内容の出力指示を入力するための指示入力手段と、

前記放送日時及び前記放送チャンネルを前記取得用情報に基づいて取得する放送情報取得手段と、

- 25 前記指示入力手段から前記出力指示が入力された場合に、前記放送情報取得手段の取得した前記放送日時及び前記放送チャンネルの放送内容

を出力予約するための出力予約指令、または、前記放送情報取得手段の取得した前記放送日時になった場合に前記放送チャンネルの放送内容を出力する出力指令の少なくともいずれか一方を出力装置に出力する出力制御手段とを備えること

5 を特徴とする視聴促進装置。

10. コマーシャルが放送される旨、及び、該コマーシャルの放送される番組または該コマーシャルの、放送日時及び放送チャンネルを取得するための取得用情報を含んだ電子メールを受信する電子メール受信手段と、

10 前記電子メール受信手段によって受信された前記電子メールに基づいて利用者が前記番組または前記コマーシャルの出力指示を入力するための指示入力手段と、

前記番組または前記コマーシャルの、前記放送日時及び前記放送チャンネルを前記取得用情報に基づいて取得する放送情報取得手段と、

15 前記指示入力手段から前記出力指示が入力された場合に、前記放送情報取得手段の取得した前記放送日時及び前記放送チャンネルの放送内容を出力予約するための出力予約指令、または、前記放送情報取得手段の取得した前記放送日時になった場合に前記放送チャンネルの放送内容を出力する出力指令の少なくともいずれか一方を出力装置に出力する出力

20 制御手段とを備えること

を特徴とする視聴促進装置。

11. 放送日時及び放送チャンネルを取得するための取得用情報と放送内容を記録すべきか否かを判定するための判定用情報とを含んだデータを受信するデータ受信手段と、

25 前記データ受信手段によって受信された前記判定用情報に基づいて放送内容を記録するか否かを判定するための判定手段と、

前記放送日時及び前記放送チャンネルを前記取得用情報に基づいて取得する放送情報取得手段と、

- 前記判定手段によって記録すると判定された際に、前記放送情報取得手段の取得した前記放送日時及び前記放送チャンネルの放送内容を記録
- 5 予約するための記録予約指令、または、前記放送情報取得手段の取得した前記放送日時になった場合に前記放送チャンネルの放送内容を記録する記録指令の少なくともいずれか一方を記録装置に出力する記録制御手段とを備えること

を特徴とする視聴促進装置。

- 10 12. 放送内容を記録すべきか否かを判定するための判定用情報を受信するデータ受信手段と、

前記データ受信手段によって受信された前記判定用情報に基づいて前記放送内容を記録するか否かを判定するための判定手段と、

- 前記判定手段によって記録すると判定された際に、前記放送内容を記録する記録指令を記録装置に出力する記録制御手段とを備え、
- 15

前記判定用情報は放送内容中に含まれること

を特徴とする視聴促進装置。

13. 請求項1～3のいずれかに記載の視聴促進システムにおいて、

- 前記受信側システムはさらに、前記電子メールに基づいて利用者が前記記録手段に記録された放送内容の出力指示を入力するための指示入力手段と、
- 20

前記出力指示入力手段から出力指示が入力された場合に記録された前記放送内容の出力指令を出力する出力制御手段と、

- 前記出力指令に基づいて、前記記録手段に記録された放送内容を出力する出力手段とを備えること
- 25

を特徴とする視聴促進システム。

1 4. 放送日時及び放送チャンネルを取得するための取得用情報を含んだ電子メールを送信する電子メール送信側装置と、

前記電子メールを受信し、該電子メールの内容を利用者に出力する電子メール受信側システムと

5 を備える視聴促進システムであって、

前記電子メール受信側システムは、

電子メールを受信する電子メール受信手段と、

放送を受信してその放送内容を随時記録する記録手段と、

前記電子メール受信手段によって受信された前記電子メールに基づい

10 て利用者が前記記録手段に記録された放送内容の出力指示を入力するための指示入力手段と、

前記出力指示入力手段から出力指示が入力された場合に前記放送内容の出力指令を出力する出力制御手段と、

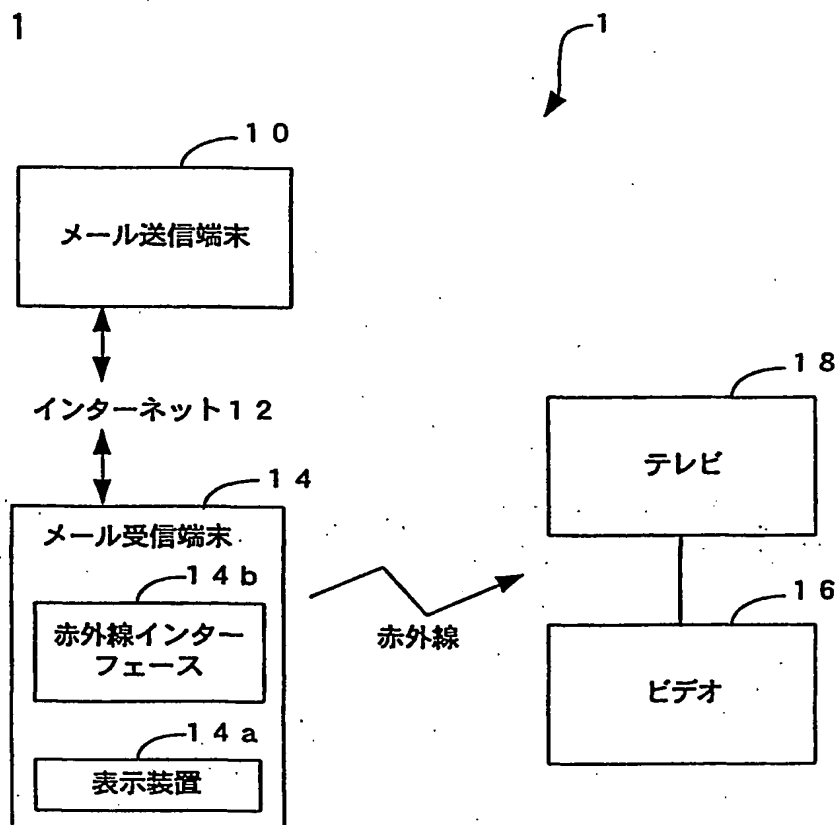
前記出力指令に基づいて、前記記録手段に記録された放送内容を出力
15 する出力手段とを備えること

を特徴とする視聴促進システム。

1 5. 請求項 1 ～ 1 3 のいずれかに記載の視聴促進システムまたは視聴促進装置における電子メール受信手段、指示入力手段、放送情報取得手段、記録制御手段、記録手段、出力制御手段、出力手段、データ受信手段、判定手段としてコンピュータシステムを機能させるためのプログラム
20 ムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

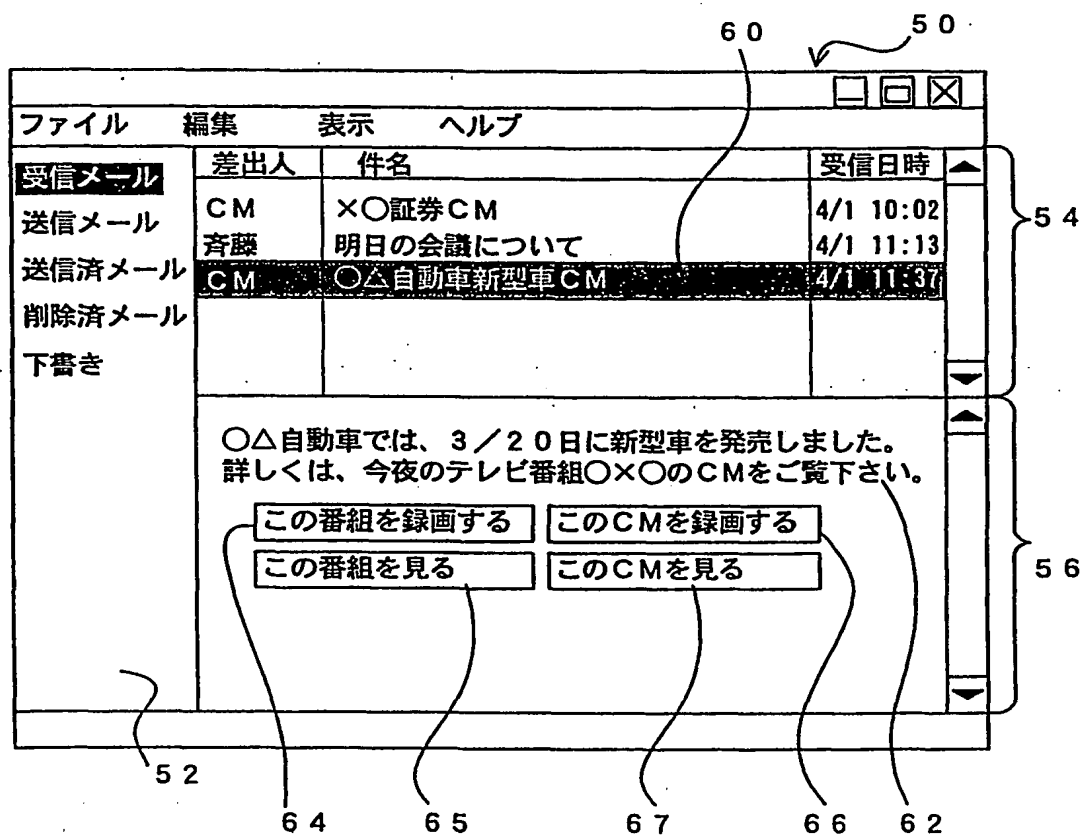
1/8

FIG. 1



2/8

FIG. 2



3/8

FIG. 3(a)

[番組録画予約処理]

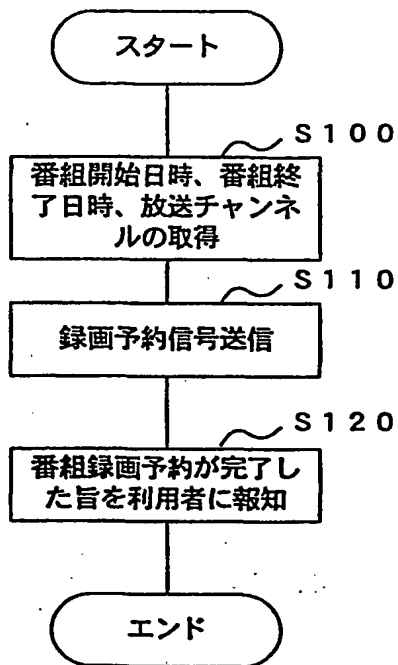
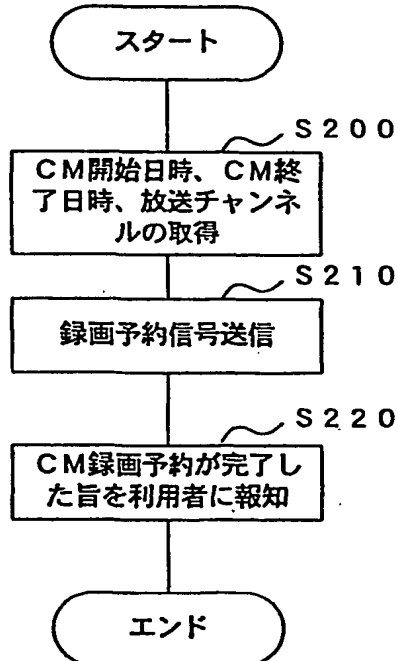


FIG. 3(b)

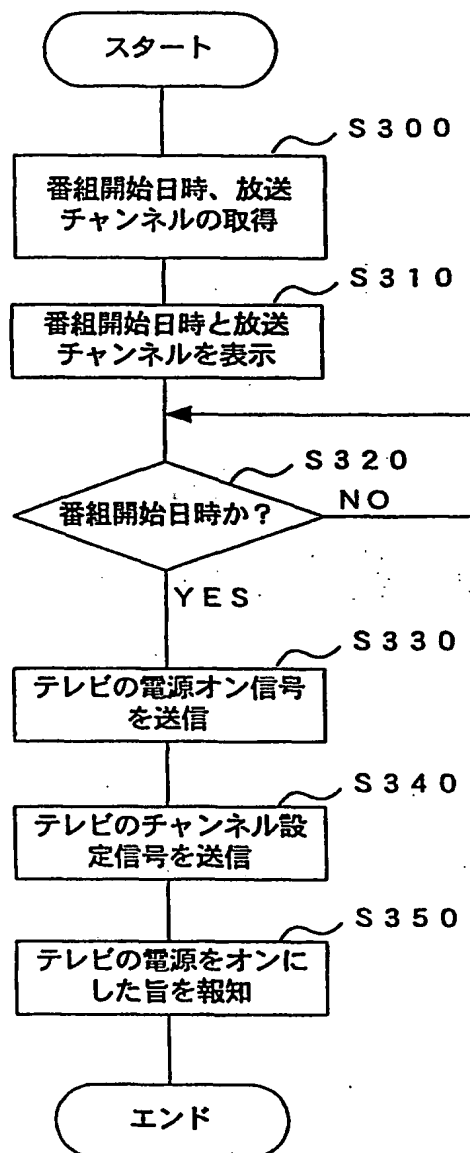
[CM録画予約処理]



4/8

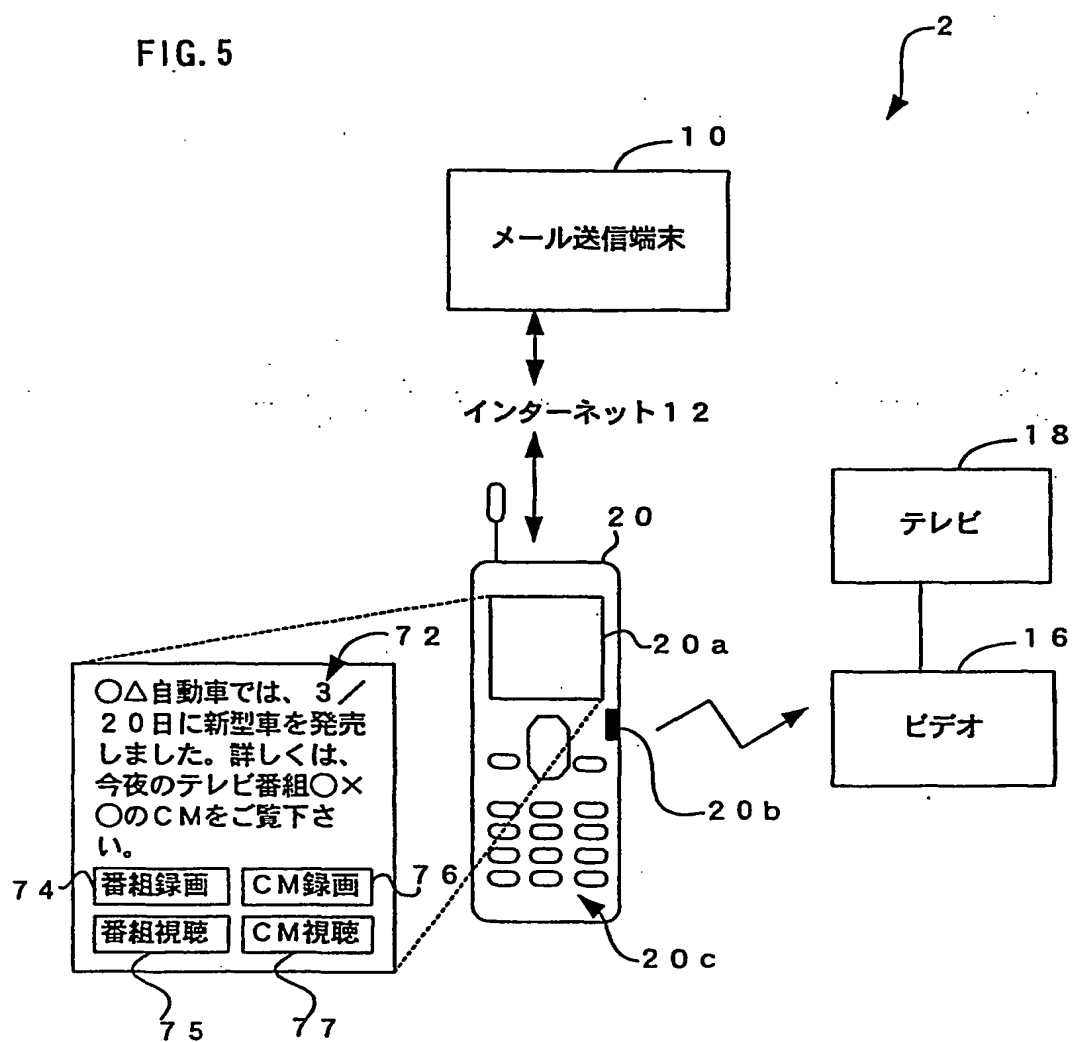
FIG. 4

[番組視聴用テレビ制御処理]



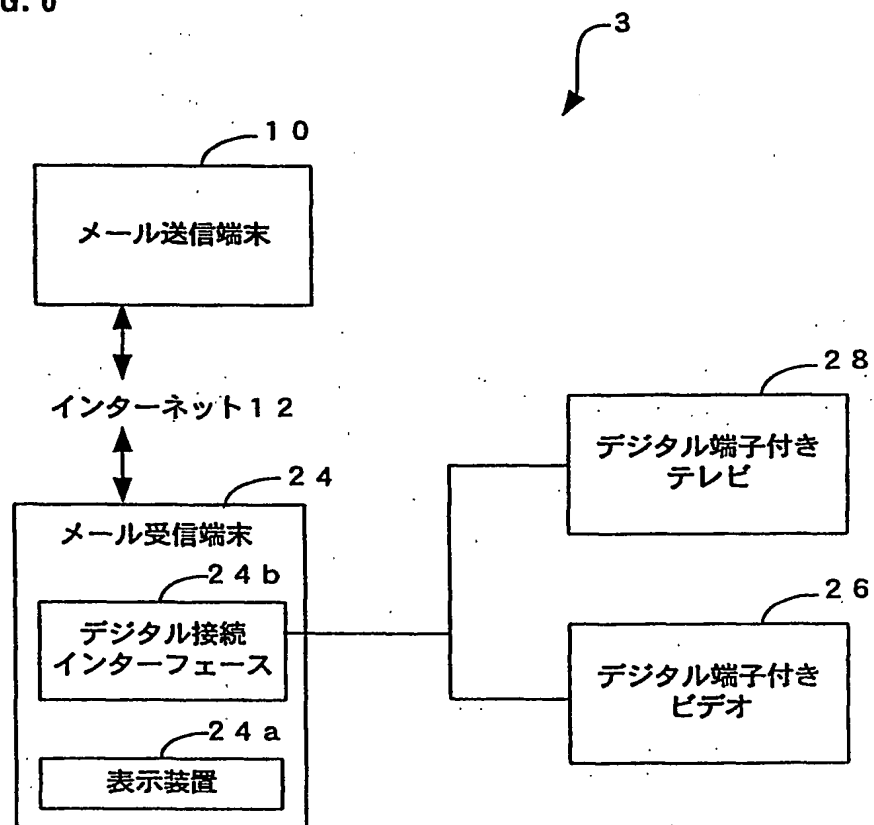
5/8

FIG. 5



6/8

FIG. 6



7/8

FIG. 7(a)

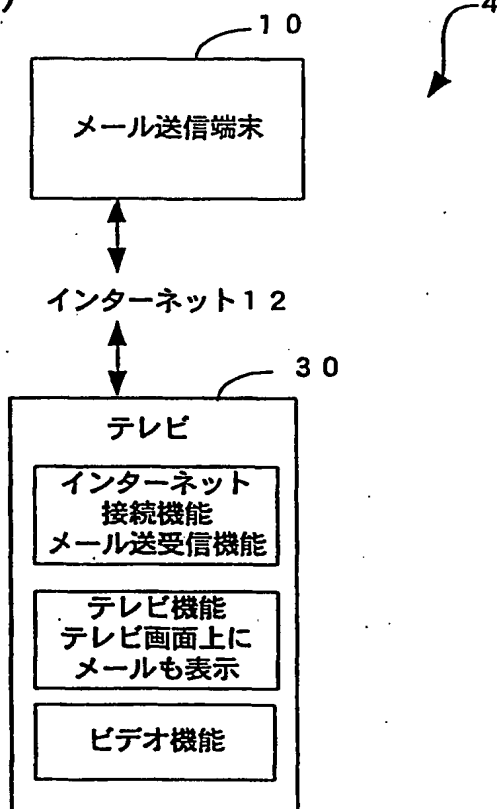
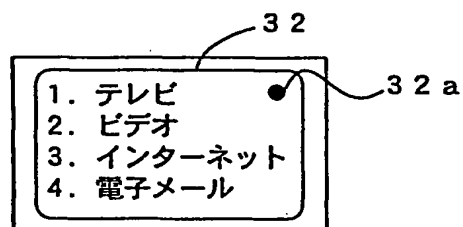
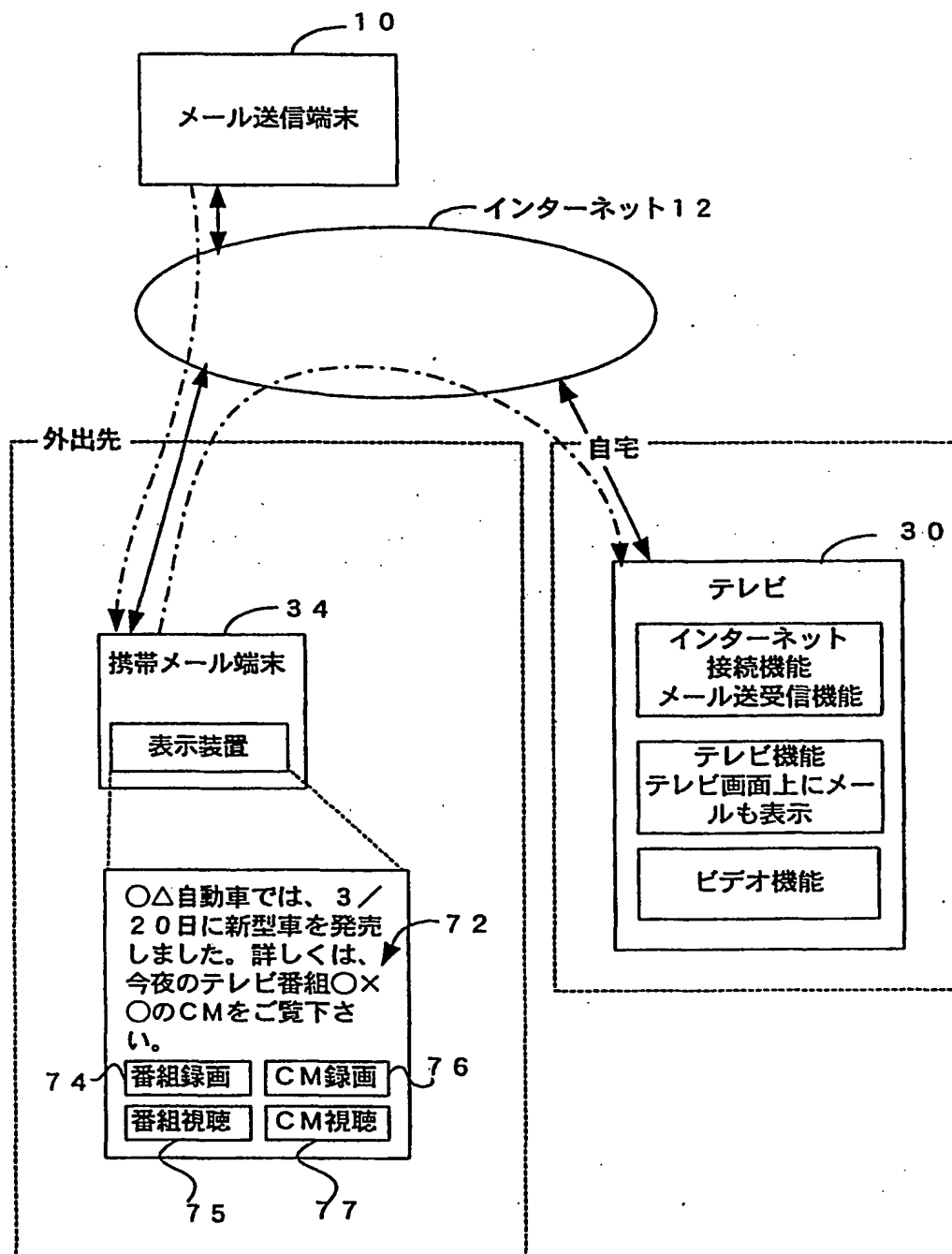


FIG. 7(b)



8/8

FIG. 8



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/03593

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ H04N 5/7617, G11B 15/02

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ H04N 5/76-5/956, 5/44-5/46, 7/14-7/173, G11B 15/02

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

| | | | |
|---------------------------|-----------|----------------------------|-----------|
| Jitsuyo Shinan Koho | 1922-1996 | Toroku Jitsuyo Shinan Koho | 1994-2001 |
| Kokai Jitsuyo Shinan Koho | 1971-2001 | Jitsuyo Shinan Toroku Koho | 1996-2001 |

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages | Relevant to claim No. |
|-----------|--|-----------------------------------|
| P,X | JP 2001-94819 A (Sanyo Electric Co., Ltd.), 06 April, 2001 (06.04.01), Full text; Figs. 1 to 10 (Family: none) | 1, 4, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 15 |
| P,X | JP 2001-103406 A (Sanyo Electric Co., Ltd.), 13 April, 2001 (13.04.01), Full text; Figs. 1 to 4 (Family: none) | 1, 4, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 15 |
| X | JP 09-102827 A (Sony Corporation), 15 April, 1997 (15.04.97), Full text; Figs. 1 to 13 (Family: none) | 1, 4, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 15 |
| Y | JP 10-276161 A (Sanyo Electric Co., Ltd.), 13 October, 1998 (13.10.98), Full text; Figs. 1 to 9 (Family: none) | 1, 4, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 15 |
| Y | JP 10-261251 A (Sony Corporation), 29 September, 1998 (29.09.98), Full text; Figs. 1 to 11 (Family: none) | 1, 4, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 15 |

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"I" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
26 July, 2001 (26.07.01)

Date of mailing of the international search report
07 August, 2001 (07.08.01)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int Cl⁷ H04N 5/7617, G11B 15/02

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int Cl⁷ H04N 5/76-5/956, 5/44-5/46, 7/14-7/173, G11B 15/02

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2001年

日本国登録実用新案公報 1994-2001年

日本国実用新案登録公報 1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

| 引用文献の カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 |
|-----------------|--|--------------------------------------|
| P, X | JP 2001-94819 A (三洋電機株式会社) 06.4月.2001 (06.04.01) 全文, 第1-10図 (ファミリーなし) | 1, 4, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 15 |
| P, X | JP 2001-103406 A (三洋電機株式会社) 13.4月.2001 (13.04.01) 全文, 第1-4図 (ファミリーなし) | 1, 4, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 15 |
| X | JP 09-102827 A (ソニー株式会社) 15.4月.1997 (15.04.97) 全文, 第1-13図 (ファミリーなし) | 1, 4, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 15 |

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に関する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

26.07.01

国際調査報告の発送日

07.08.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

鈴木 明

5C

9185

電話番号 03-3581-1101 内線 3541

| C (続き) . 関連すると認められる文献 | | |
|-----------------------|---|--------------------------------------|
| 引用文献の カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 |
| Y | JP 10-276161 A (三洋電機株式会社) 13.10月.1998 (13.10.98) 全文, 第1-9図 (ファミリーなし) | 1, 4, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 15 |
| Y | JP 10-261251 A (ソニー株式会社) 29. 9月.1998 (29.09.98) 全文, 第1-11図 (ファミリーなし) | 1, 4, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 15 |